

山梨県議会議員

石原政信

NO.12

2026年
2月県議会
一般質問

報告

市町村の官民連携支援 1面

災害時の保健・医療・福祉の連携 2面

中小企業支援 3面

甲府市川三郷線の歩道整備 4面

教員のメンタルヘルス

休日の部活動の地域展開

まさのぶの県政活動

2026年度山梨県予算

市町村の官民連携

小規模事業導入を県が支援

私の問題意識

公共施設は、老朽化対策が大きな課題である一方、廃校などの空き施設の増加が見込まれている。全施設の自治体による直営には限界がある。対策として、「PPP」——公共施設の設計、建設、維持管理、運営などで官民が連携し、民間の創意工夫を活用し、資金使用や行政の効率化を図る手法——を、市町村は活用する必要がある。特に近年、国は自治体が所有したり取得する廃校や空き家などを対象に、「小規模な官民連携事業」(スモールコンセッション)を推進している。

問 石原： 県は県内市町村が、「スモールコンセッション」や「PFI」を始めとするPPP事業を導入するに当たり、どのように支援しているか。

答 総務部長：必ずしも収益性を有しない公共施設の安定的

な整備・運営には、地方債など自治体の財源だけに頼らず、PPP事業など民間手法を取り入れた活用方を検討することが重要。一方、市町村では、PPP事業に関する経験やノウハウ不足から事業導入への不安があり、事業者側でも理解の浸



一般質問に立つ石原政信(2026年2月27日、県議会本会議場)

地方病撲滅の杉浦父子に倣い県政に尽くす

所信

かつて県内で蔓延した地方病「日本住血吸虫症」の「終結宣言」から今年で30年。この病の根絶に貢献されたのが、私の地元・昭和町の杉浦健造・三郎の両博士です。健造氏は明治中期に「杉浦醫院」を開業、治療と私財を投じた研究に当たり、健造氏の娘婿の三郎氏は戦後の地方病撲滅運動で大きな役割を果たしました。杉浦父子の揺るぎない覚悟こそが、地域を守る原点。政治を担う私たちは、このことを忘れてはなりません。私も地域に根差した議員として、お二人の献身的な努力に倣い、県政に力を尽くすことをお誓いします。

透が図られていない。

そこで県では、「スモールコンセッション」などのPPP事業導入へ、市町村を支援する仕組みづくりを進めている。まず、県内市町村と事業者が連携し、官民連携に関する知識やノウハウを共有できる「山梨PPP/PFI地域プラットフォーム」を山梨中央銀行と共同で設置している。ここでは、セミナー開催や事業者の意見を伺うサウンディング調査

の支援などを行い、市町村の事業形成を後押ししている。

また、本年度、市町村と事業者との連携を強化するため「民間企業パートナー制度」を設け、市町村が連携先の事業者を探しやすくなる仕組みを整えた。さらに、国が推進するスモールコンセッションについて、市町村が専門家派遣など国の支援制度を利用できるよう、情報提供や参加支援も行う。

ことば解説 【官民連携(PPP)】

代表的な手法が、公共施設の建設、維持、運営を民間の資金、経営、技術を活用して行うPFIで、効率的に公共サービスが提供できる。スモールコンセッションは、小規模な官民連携事業により、エリア価値の向上につなげる取り組み。



PPP・PFI導入促進へ「スタートコーポレーション」が甲府市内でセミナー(2025年12月8日=県提供)

保健・医療・福祉の連携

災害に備え、分野横断で初の訓練

私の問題意識

災害発生時は、県は被災者の生命と健康分野の支援を総合調整する「保健医療救護対策本部」を設置することになっている。発災当初は、救命・救急の医療活動が中心となるが、避難所生活が始まるため、保健・福祉支援ニーズも急速に高まる。被災現場で医療活動を行うDMAT(ディーマツト)や、避難所で高齢者などの要配慮者を支援するDWAT(ディーワット)をはじめ、保健・医療・福祉の各分野の支援チームが連携する体制が不可欠だ。



DMAT、DWATなどの連携検討会議(2025年12月9日、中央市玉穂=県・県社会福祉協議会提供)

問 石原：災害者の避難生活は長期に及ぶため、被災者の健康や生活情報を、保健・医療・福祉の各分野が横断的に共有し、支援する体制が必要だ。県はどう取り組むか。

答 知事：災害時に被災者の命と健康を守るためには、保健・医療分野に加え、福祉分野が連携した、切れ目ない支援の提供が重要だ。このため県では、本年度、「保健医療救護対策本部」に「福祉支援班」を新設し、避難所や在宅の福祉ニーズへの対応力を強化する。この体制の見直しにより、発災直後

の急性期の応急的な救護から、避難生活の長期化による二次的健康被害の防止まで、一貫した支援が可能となる。

また、昨年12月には、各分野の支援チームの連携強化へ、DMAT(災害派遣医療チーム)やDWAT(災害派遣福祉チーム)などが一堂に会する初の合同会議を開催し、各チームの役割や活動内容を相互に確認した。

さらに、適切な支援の基盤となる被災情報の収集体制の確立へ、支援チームや医療機関に加え、福祉施設も参画した実践的な訓練を初めて実施した。訓練では、医療機関や福祉施設が入力した被災状況を、対策本部が即時に把握できるシステムを活用し、情報収集から共有に至る一連の手順を確認した。

ことば解説 【保健・医療・福祉】

保健は病気の予防と健康づくり。医療は診断と治療・リハビリ。福祉は生活・自立支援。



前方が国母駅入口の信号機。右側路肩が拡幅エリア(2026年3月9日)

中小企業支援

私の問題意識

中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。私の地元・昭和町では、商工会が中心となり、町内事業者の商品やサービスの魅力を掘り起こし、SNS(交流サイト)などを活用した情報発信や販路開拓に取り組んでいる。このように商工会を核とした事業者支援により、中小企業は町内の大型商業施設と共存している。経済団体と県が連携を深めれば、中小企業支援はより一層効果を発揮するはずだ。

問 石原：県は来年度予算の経済対策を、経済団体とどう連携して進めていくのか。

答 知事：賃金の持続的な引き上げには、企業の生産性の向上が不可欠で、その担い手の多くは県内の中小企業。これを実現するには、県行政と中小企業との間をつなぐ存在が欠かせず、経済団体には、県との連携で2つの重要な機能を担っていただいている。

一つは、中小企業の経営現場から課題やニーズを吸い上げ、支援策の立案そのものに反映させる情報・提案の機能。もう一つは、県の支援策を現場の中小企業に確実に届ける橋渡しの機能だ。

まず、支援策の立案への反映

は、経済対策の検討に当たり、経済団体から幅広く意見を聴取し、2月補正予算で設備投資やDX導入など、企業の経営課題に即した支援の充実を図った。今後、経済団体と連携し、より効果的な価格転嫁支援策を検討・実施する。

支援策を現場に届ける取り組みでは、中小企業、とりわけ小規模事業者では、人手不足や価格転嫁などへの対応に追われ、支援が必要な事業者ほど活用に至りにくい。

経済団体と連携し、個々の事業者の実情に応じたきめ細かな伴走を通じ、支援策の活用を促進する。

加えて、商工会が自ら生み出している優良事例の活用も重要。企業のDX推進については、既に多くの成功事例が創出されていて、県の支援策と組み合わせ、DX導入の拡大を図る。



「昭和町商工会」(3月19日、昭和町西条)

県道甲府市川三郷線

国母駅入口交差点に右折レーン

私の問題意識

私の地元・昭和町は、中央市から甲府市や甲斐市を結ぶ幹線道路が通っており、特に夜間には、スピードを出し過ぎた危険な走行がある。また、大型商業施設や飲食店などが立地する中に、四つの小中学校があるため、歩行者や自転車が交通量の多い道路を利用せざるをえず、安全確保は喫緊の課題だ。中でも、県道甲府市川三郷線の西条地区は、路肩が狭く、歩道もなく、自動車と歩行者が混在するとともに、国母駅入口交差点は右折レーンもない。県は歩道整備を進めているが、地域住民からは一日も早い完成を望む声上がる。

問 石原：県が進める県道甲府市川三郷線の歩道整備の状況を伺う。

答 県土整備部長：昭和町西条地区では、西条梅ノ木交差点から甲府市との境界付近までの300mについて、2022年度から歩道整備を進めてきた。

また、歩行者や自転車の安全性向上に加え、国母駅入口交差点に

おける交通の円滑化も図るため、右折レーンを設置する。

昨年度までに用地測量や建物調査が完了したため、本年度は早期の工事着手を目指し用地取得を進

めている。

今後も引き続き、沿線地域の御理解、御協力をいただき、道路利用者の安全・安心の確保に努める。

教員のメンタルヘルス

休職者ゼロへ 専門医への相談拡充

私の問題意識

文部科学省の昨年12月公表の調査によると、公立小・中学校、高校、特別支援学校などで、2024年度に精神疾患で休職した教育職員は、全国で7087人と過去2番目に多かった。このうち、本県の休職者は、前年度比3人増の33人で、教職員全体に占める割合は0.46%と低いものの、増勢は続いている。このため、メンタルヘルス不調の予防や、重症化を抑制する早期対応、職場復帰のための支援など、実効性ある対策が重要だ。



授業④、職員室で事務④、父母対応④と多忙な教員の1日(生成AIで作成)

針を見直している。

これに関連し、重症化予防の観点から、早期発見・早期対応の強化を図るとともに、精神科などの専門医への相談機会の拡充を予定している。相談で明らかになった課題は、県立学校の教職員の健康を管理する産業医と共有し、休職に至らない環境づくりに役立て、休職者ゼロを目指す。

問 石原：教員が心身ともに健やかに勤務できる環境は、子どもたちの成長を支える上で欠かせない。県は県立学校教員へのメンタルヘルス対策にどう取り組んでいるか。

答 教育長：県は県立学校教職員の心の健康を守るため、「山梨県教育委員会心の健康づくり指針」を策定し、総合的なメンタルヘルス対策に取り組んでいる。指針では、未然防止、早期発見・早期対応、復職支援の三段階に分けて、きめ細かで切れ目ない支援体制を構築している。

具体的には、ストレスチェックの全校実施、専門職への相談体制の整備、復職計画の作成や再発防止への支援など、段階に応じた対策を講じている。加えて、県教育委員会事務局の保健師が全校を巡回し、これらの取り組みを確認するほか、各種相談にも対応している。

県の取り組みと、各校のメンタルケア充実により、県立学校の精神疾患による休職者数は、2022年度以降減少傾向となっている。また、給特法(公立校等教職員の給与に関する特別措置法)の改正で義務付けられた、教育職員の業務量管理と健康確保に向けた計画の策定を進めるとともに、心の健康づくり指

学校部活動の地域展開

指導者の確保と質の向上を目指す

私の問題意識

県は2025年度までの3年間を改革推進期間と位置付け、各市町村で「部活動の地域展開」を促してきた。昭和町では、総合型地域クラブと連携し、23年度にソフトテニス、卓球、陸上の3種目で地域クラブ活動の試行を始めた。また、昭和町のスポーツフェスティバルでは、地域クラブである「ダンス部」「なぎなた部」が参加、休日の中学校部活動の地域展開に多くの保護者が賛成している。国の指針では、26年度から改革実行期間へと移行するとされ、本県でも、子どもたちのスポーツ・文化芸術活動の重要な転換点になる。

問 石原：改革実行期間の初年度の2025年度は、第一歩を踏み出す重要な年度で、今後の改革の方向性を明確に示す必要がある。休日部活動の地域展開の現状と今後の取り組みについて伺う。

答 教育長：部活動の地域展開は、中学生がスポーツや文化芸術活動に親しむ機会を確保するための重要な取り組み。県では本年度、各市町村との個別ヒアリングや県内外の先進事例の周知、市町村間の情報交換の機会設定など様々な伴走支援を進めてきた。本年度までに全市町村で協議会の設置や模擬クラブも含めた地域クラブ活動の実施など、一定の成果を挙げた。

一方、地域クラブの指導者の

資質向上や、市町村によっては単独で複数クラブを設置するのに困難な状況があるなどの課題も残る。県では来年度から、現在運用している人材バンクシステムに新たに研修機能を加え、指導者の量の確保と質の向上も目指す。

また、活動促進に向け、特に複数の自治体間での連携を働きかけるなど、県として積極的に、市町村の課題解決に向けた伴走支援を進める。

なお、国のガイドライン改訂を受け、現在、県版の改訂作業を進めており、保護者の費用負担は、国が示す内容を踏まえ、県の考え方を提示する。併せて、本県における持続可能な部活動改革に向けた、さらなる検討課題についても示していきたい。

ことば解説 【部活動の地域展開】

子どもたちの継続的なスポーツ・文化芸術活動確保のため、学校での部活動から、地域が主体の地域クラブ活動へ転換すること。



昭和町スポーツフェスティバルに出演した「昭和総合型地域スポーツクラブ・カメラリア」の「なぎなた部」(2025年11月2日、昭和町押越=同カメラリア提供)

まさのぶの 県政活動

二十歳の集い (1月11日)



知事と昭和町議の意見交換会(1月21日)



知事と昭和町女性団体との意見交換会(1月28日)



昭和町消防出初式 (1月12日)



昭和町社協eスポーツ大会 (1月27日)

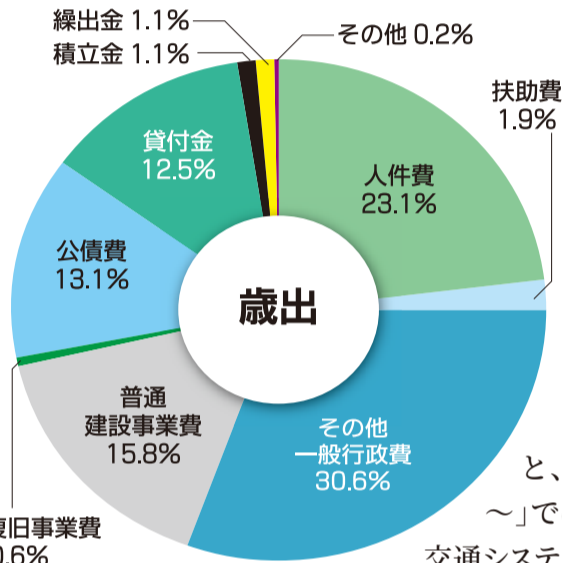
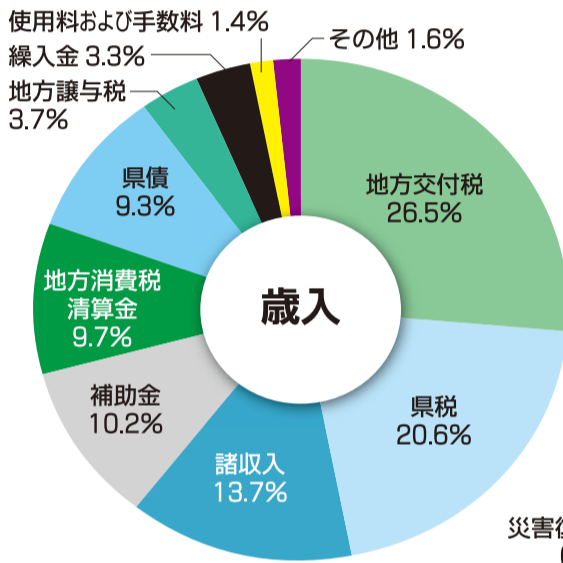


河東中島地区県道改良要望場所の現地調査(2月14日)

2026年度 山梨県予算

コロナ期除き過去最高

2月定例会は3月23日、2026年度一般会計予算約5,321億円



(前年度比4%増)を可決・成立した。予算規模はコロナ禍を除くと過去最高。主要分野は、富士トラムの推進など新たな世界基準・価値への挑戦▽県民生活の強靱化▽スリーアップ(従業員のスキル、企業収益、賃金のアップ)の加速。財源不足は80億円とされ、主要基金を取り崩し充当する。一方、同時に審議する物価対策、公共事業などの25年度2月補正予算は約452億円となった。

財政課によると、「新たな世界基準～」では、ゴムタイヤ式新交通システムの「富士トラム」

の実証に助成する。

「県民生活～」では、高校生進学支援のためオンライン学習をサポート。また、ひとり親家庭のための養育費確保手続きを助成する。若者の結婚支援のためイベント開催するほか、結婚相談所入会料を割り引く。クマ被害防止へ市町村が行う「緊急銃猟」を支援。介護人材不足から、介護福祉士資格を取得の外国人職員に奨励金を支給する介護事業者に補助する。

「スリーアップの好循環の加速」では、人材育成拠点の運営を助成するほか、ワークライフ・バランスに向けた企業の業務改善や働き方改革を支援する。また、非正規雇用者などを対象とした経理人材としての育成・就労を支援する。

主な事業	内容	予算額
新	富士北麓県有地の高度活用	3,834万円
新	富士トラムの電気通信設備の基本設計	7,586万円
補	富士トラムの欧州製車両の検討など	3,265万円
新	グリーン水素推進への産学官コンソーシアム設立	2,518万円
新	タクシーの共同配車システム実証へ助成	3,225万円
新	成長産業の県内進出を支援するセンター設置	7,795万円
補	寄付食料の管理、分配をする協議会設置	4,138万円
補	子ども食堂の食材提供や活動拠点整備への支援	4,264万円
新	ひとり親家庭の養育費確保の手続き経費補助	173万円
新	資格取得の外国人介護人材への奨励金支給支援	542万円
新	縁結びイベント開催や結婚相談所の入会料割引	5,080万円
新	消防防災ヘリコプターの機材更新	14億7,384万円
補	市町村のクマ緊急銃猟の実地訓練への支援	9,514万円
新	学び直しなど人材育成拠点の運営	7,723万円
新	中小企業の生産性向上設備整備費の助成	32億5,474万円
新	業務改善などによる企業の働き方改革支援	1,223万円
補	非正規雇用対象の人材育成・就労支援	3,273万円
補	防災・減災対策(公共事業費の内数)	347億円

無印と新は2026年度予算、補は25年度2月補正予算

構想で、富士山の麓から五合目までの電気・通信設備の基本設計を実施する。車両は「欧州製車両導入検討費」を計上。また、再生可能エネルギーで水を電気分解してつくるグリーン水素の実用化へ、産学官連携の協同組織設立や情報発信拠点整備の調査を行う。タクシー会社十数社の市街地での配車アプリを活用した共同配車システ



富士トラムの走行イメージ(県提供)

2月補正予算 物価高対策は90億円

2月補正予算の「物価高対策」は総額90億円。生活困窮者支援へ、寄付食料の管理や分配をする「協議会」を設置するほか、子ども食堂の運営団体に対し拠点整備費を補助する。また、

中小企業の賃上げ原資確保へ向けた生産性向上設備に、事業所当たり300万円を上限に助成する。防災・減災・県土強靱化(公共事業)は347億円を計上した。

県政の課題を掘り起こします!!

ご要望をお寄せ下さい!!



石原政信事務所

発行

〒409-3866 TEL 055-275-0753
 中巨摩郡昭和町西条920-7 FAX 055-275-0754

ホームページ



X(旧Twitter)



Facebook



Instagram

